

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
経常収益	822,071	737,607
資金運用収益	636,919	559,742
買取債権利息	191,342	185,358
貸付金利息	431,563	362,718
求償債権損害金等	74	49
年金譲受債権利息	2,561	2,168
有価証券利息配当金	11,345	9,441
預け金利息	34	7
保険引受収益	85,509	84,763
正味収入保険料	1,882	3,224
支払備金戻入額	8	-
責任準備金戻入額	1,025	2,403
団信特約料	65,138	61,706
団信受取保険金	2,932	2,775
団信配当金	14,523	14,655
役務取引等収益	666	608
保証料	146	123
その他の役務収益	520	486
補助金等収益	86,593	81,533
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	49,373	40,573
優良住宅整備促進事業等補助金収益	31,131	34,691
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	6,089	6,269
その他業務収益	42	36
委託解除手数料	42	36
その他経常収益	12,342	10,924
貸倒引当金戻入額	1,593	-
保証料返還引当金戻入額	3,108	2,075
抵当権移転登記引当金戻入額	4	583
償却債権取立益	3,892	4,046
その他の経常収益	3,745	4,220
経常費用	612,880	546,165
資金調達費用	451,896	380,504
借入金利息	243,576	184,978
債券利息	207,828	194,776
その他の支払利息	492	750
保険引受費用	92,681	89,118
正味支払保険金	1,821	2,278
支払備金繰入額	-	8
団信支払保険料	87,852	84,004
団信弁済金	3,008	2,828
役務取引等費用	26,573	25,653
役務費用	26,573	25,653
その他業務費用	12,334	14,519
債券発行費償却	7,861	9,271
金融派生商品費用	4,473	5,248
営業経費	27,319	31,180
営業経費	27,319	31,180
その他経常費用	2,078	5,191
貸倒引当金繰入額	-	3,049
その他の経常費用	2,078	2,142
経常利益	209,191	191,442
特別利益	147	1,885
有形固定資産処分益	-	1,838
その他特別利益	147	47
破綻取引先からの再生計画による弁済額	147	47
特別損失	2,170	386
有形固定資産処分損	599	103
減損損失	1,571	283
当期純利益	207,168	192,941
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8,770	9,596
当期総利益	215,938	202,537

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
買取債権の取得による支出	△ 2,320,230	△ 3,209,741
貸付けによる支出	△ 185,674	△ 203,313
人件費支出	△ 9,890	△ 10,059
保険金支出	△ 1,821	△ 2,278
団信保険料支出	△ 87,992	△ 84,364
団信弁済金支出	△ 3,025	△ 2,832
その他業務支出	△ 46,046	△ 48,571
買取債権の回収による収入	1,142,993	2,362,689
貸付金の回収による収入	2,006,242	1,899,313
買取債権利息の受取額	191,189	185,971
貸付金利息の受取額	437,258	368,093
貸付手数料等収入	67	54
保険料収入	1,809	2,960
団信特約料収入	63,673	59,578
団信保険金収入	2,755	2,713
団信配当金の受取額	11,267	14,523
その他業務収入	24,505	23,685
国庫補助金収入	23,800	23,624
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 25,839	△ 64,040
小計	1,225,039	1,318,004
利息及び配当金の受取額	72,087	56,745
利息の支払額	△ 524,548	△ 439,108
業務活動によるキャッシュ・フロー	772,577	935,641
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券(債券)の取得による支出	△ 36,904	△ 69,425
有価証券(債券)の償還による収入	426,596	170,411
有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少:△)	137,000	91,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,053	△ 1,948
有形固定資産の売却による収入	310	3,515
無形固定資産の取得による支出	△ 5,197	△ 2,117
定期預金の預入による支出	△ 120,000	△ 99,000
定期預金の払出による収入	50,000	169,000
金銭の信託の増加による支出	△ 0	-
金銭の信託の減少による収入	88,868	124,035
その他収入	△ 93	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	538,529	385,481
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の借入れによる収入	112,700	126,000
民間長期借入金の返済による支出	△ 79,050	△ 68,400
債券の発行による収入(発行費用控除後)	2,474,259	2,983,171
債券の償還による支出	△ 1,506,654	△ 2,271,986
財政融資資金借入金の借入れによる収入	39,600	35,000
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 2,110,300	△ 1,834,292
リース債務の支払いによる支出	△ 715	△ 660
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 120	△ 3,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,070,281	△ 1,034,381
IV 資金増加額	240,825	286,741
V 資金期首残高	359,245	600,070
VI 資金期末残高	600,070	886,811

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	451,896	380,504
保険引受費用	92,681	89,118
役務取引等費用	26,573	25,653
その他業務費用	12,334	14,519
営業経費	27,319	31,180
その他経常費用	2,078	5,191
有形固定資産処分損	599	103
減損損失	1,571	283
小計	615,050	546,551
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 636,919	△ 559,742
保険引受収益	△ 85,509	△ 84,763
役務取引等収益	△ 666	△ 608
その他業務収益	△ 42	△ 36
その他経常収益	△ 12,342	△ 10,924
有形固定資産処分益	-	△ 1,838
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 147	△ 47
小計	△ 735,625	△ 657,959
業務費用合計	△ 120,575	△ 111,407
II 損益外除売却差額相当額	△ 532	-
III 引当外退職給付増加見積額	6	6
IV 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	461
V (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 120	△ 120
VI 行政サービス実施コスト	△ 121,222	△ 111,061

重要な会計方針（法人単位）

- 1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用
前事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。
ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。
- 2 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産
定額法を採用しています。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
建物：2～50年　その他の有形固定資産：2～43年
(2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- 3 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
ウ 要管理先及び要管理先以外の要注先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。
エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。
(2) 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。
(4) 保証料返還引当金
財形住宅資金貸付動向及び借付債権管理動向に属する貸付け並びに住宅資金貸付等動向に属する注記事項の1(2)の年金額受償権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。
- 4 責任準備金の計上基準
住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。
- 5 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。
(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。
- 6 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法
時価によっています。
- 7 金利スワップ取引の処理方法
(1) 証券化支援動向における金利スワップ取引
債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債権に係るハイブリッドリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について（平成19年財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。
(2) 住宅資金貸付等動向における金利スワップ取引
貸付住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債権に係るハイブリッドリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。
また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。
- 8 債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。
- 10 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- 11 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

注記事項 (法人単位)

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権及び貸付金を信託しています。

(単位：円)

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	13,022,585,000.616	貸付債権担保債券	10,754,895,668.380
住宅資金貸付等勘定	貸付金	17,923,146,189	貸付債権担保債券	19,162,320,969
既往債権管理勘定	貸付金	1,474,775,469.064	貸付債権担保債券	1,350,334,856.651
計		14,515,283,615.869		12,124,392,846.000

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法(平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。)附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

(3) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令(平成19年財務省・国土交通省令第1号)第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延へを整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 886,811,101,127円
資金期末残高 : 886,811,101,127円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成28年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ20,360,010円です。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。企業年金基金制度(積立型制度です。)では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度(非積立型制度です。)では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	31,151,099,914円
勤務費用	695,687,500
利息費用	153,391,746
数理計算上の差異の当期発生額	△1,082,888
退職給付の支払額	△992,979,155
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
期末における退職給付債務	<u>30,946,117,117</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	16,535,711,741円
期待運用収益	274,265,730
数理計算上の差異の当期発生額	△19,579,593
事業主からの拠出額	362,416,220
退職給付の支払額	△518,674,355
制度加入者からの拠出額	0
期末における年金資産	<u>16,634,139,743</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,151,010,085円
年金資産	△16,634,139,743
積立型制度の未積立退職給付債務	3,516,870,342
非積立型制度の未積立退職給付債務	10,795,107,032
小計	14,311,977,374
未認識数理計算上の差異	△2,982,451,235
未認識過去勤務費用	1,648,351,506
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>12,977,877,645</u>
退職給付引当金	12,977,877,645
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>12,977,877,645</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	695,687,500円
利息費用	153,391,746
期待運用収益	△274,265,730
数理計算上の差異の当期費用処理額	540,998,878
過去勤務費用の当期費用処理額	△251,925,590
臨時に支払った割増退職金	0
合計	<u>863,886,804</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	63%
株式	23%
一般勘定	14%
現金及び預金	1%
合計	<u>100%</u>

*四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

①数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は45,767,698円です。

5 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等及び土地は損益計算に属するものであることから、減損額は損益計算書に計上しています。

<職員宿舎>

(単位：円)

機構 本店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		減損額		
			建物等	土地	建物等	土地	
1 本店	八千代宿舎	八千代市	33,397,000	64,603,000	98,000,000	144,746,202	105,397,000
2 九州	小笹第1宿舎	福岡市中央区	0	54,000,000	54,000,000	27,387,411	5,200,000
合計			33,397,000	118,603,000	152,000,000	172,133,613	110,597,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

(2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、平成32年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。

なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

<職員宿舎>

(単位：円)

機構 本店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		計
			建物等	土地	
1 本店	谷津宿舎	習志野市	178,429,806	279,000,000	457,429,806
2 北海道	真駒内宿舎	札幌市南区	140,594,530	84,400,000	224,994,530
3 北海道	麻生宿舎	札幌市北区	53,542,456	91,700,000	145,242,456
4 東海	冊町宿舎	名古屋市長区	172,532,916	304,000,000	476,532,916
5 近畿	長屋宿舎	大阪市住吉区	162,044,937	338,000,000	500,044,937
6 近畿	西宮宿舎	西宮市	155,823,969	283,000,000	438,823,969
7 北陸	鶴新1A宿舎	金沢市	8,861,714	22,700,000	31,561,714
8 北陸	鶴新1B宿舎	金沢市	9,449,421	21,400,000	30,849,421
9 四国	昭和宿舎	高松市	35,504,178	57,600,000	93,104,178
10 四国	宮前宿舎	高松市	32,999,951	41,300,000	74,299,951
11 中国	比治山宿舎	広島市南区	28,190,523	138,000,000	166,190,523
12 中国	五日市宿舎	広島市佐伯区	65,480,455	87,910,000	153,390,455
13 東北	八幡第3宿舎	仙台市青葉区	42,548,478	83,840,000	126,388,478
14 東北	八幡第4宿舎	仙台市青葉区	83,960,551	64,400,000	148,360,551
15 九州	水前寺第1宿舎	熊本中央区	40,976,636	50,000,000	90,976,636
16 九州	那山宿舎	熊本中央区	16,563,544	23,600,000	40,163,544
17 九州	西新第1宿舎	福岡市早良区	6,412,254	73,700,000	80,112,254
18 九州	高取第3宿舎	福岡市早良区	15,087,224	165,000,000	180,087,224
19 九州	小笹第2宿舎	福岡市中央区	139,239,059	118,000,000	257,239,059
合計			1,388,242,602	2,327,550,000	3,715,792,602

(注) 期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

<支店事務所>

(単位：円)

機構 本店名	所在地	帳簿価額		計
		建物等	土地	
1 四国	高松市番町	64,934,531	171,000,000	235,934,531
合計		64,934,531	171,000,000	235,934,531

(注) 期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務や、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要資金の貸付けの業務等を実施しています。これらの業務を実施するため、財投機関債等の発行並びに金融機関及び財政融資資金からの借入れにより資金を調達しています。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該債権の多くは長期固定の住宅ローン債権であり、期限前償還リスク、再調達リスク、パイプラインリスク等の市場リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券を満期保有目的で保有しており、これらは発行体の信用リスク及び市場リスクに晒されています。

当機構の調達手段である財投機関債等及び借入金、一定の市場環境の下で調達できなくなる場合等の流動性リスクに晒されています。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(7) リスク管理への取組

当機構では、組織的かつ横断的なリスク管理体制を整備するため、リスク管理を統括する役員・部署を定めるとともに、リスクを定性面・定量面から適切に管理するために、個別リスクの管理を担当する役員・部署を定め、委員会を設置する等必要な体制の整備に取り組みしています。具体的には、信用リスクの管理については「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、流動性リスク及び運用先等信用リスクの管理については「ALMリスク管理委員会」を設置しています。これら各委員会では、個別リスクの状況をモニタリングするとともに、個別リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、個別リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、個別リスクの計量結果や管理状況等を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告する等の体制整備に取り組んでいます。統合的なリスク管理の取組として、金利シナリオやPDシナリオを組み合わせたシナリオによる同一のキャッシュフローに基づき、信用リスク及びALMリスクの両リスクを横断的に捉えた生涯収益シミュレーションを行い、各リスクに対する耐性を確認しています。

当機構では、個別リスクの定義、リスク管理の目的、体制、手法等のリスク管理に

係る基本的な体系を定めたリスク管理基本規程及び個別リスクごとの具体的なリスク管理の体制、手法を定めたリスク管理規程を制定しています。個別リスクについては、これらの規程に基づきその特性を踏まえた管理を実施するとともに、あわせて、個別リスクを総合的に把握、評価する統合的リスク管理に取り組んでいます。

(4) 信用リスク管理

当機構では、信用リスクの管理を担当する部署は営業推進部門から独立性を確保し、買取審査、与信審査、機構保有債権の管理及び回収並びに自己査定を適切に実施する体制を整備しています。また、信用リスクの把握及び管理を的確に実施するため、機構保有債権をリスク・プロファイルに応じて区分し、この区分ごとにポートフォリオに含まれる債権の属性分析、将来に発生しうる損失額の計測、信用リスクに対応するためのコスト算定等を行っています。

(7) 市場リスク管理

当機構では、市場部門から独立したリスク管理部門を設置し、期限前償還リスク、再調達・再運用リスク及びバイプライムリスクを適切に管理する体制を整備しています。期限前償還リスクについては、期限前償還モデルにより期限前償還額を推計するとともに、住宅ローンの証券化、多様な年限による債券発行等を組み合わせることで、将来の金利変動を加味した資産・負債のキャッシュ・フローを推計し、当該キャッシュ・フローにより発生する期間損益を計測するとともに、デュレーション等のリスク指標の定期的なモニタリングを実施することにより管理を行っています。

なお、バイプライムリスクについては、必要に応じてヘッジ目的の金利スワップ取引を行うこと等により管理を行っています。

(1) 流動性リスク管理

当機構では、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が流動性資産等の資金繰りに係る管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。また、緊急時の借入枠を設定するなどの調達手段を確保しており、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を設定の上、管理区分に応じた対応を定めています。

(4) 運用先等信用リスク管理

当機構では、運用等の実施部門から独立したリスク管理部門が運用先等信用リスクの管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。モニタリングの実施に当たり、保有債券の発行体、金利スワップ取引の取引先金融機関等の信用リスク管理方法を定めています。

エ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合の合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件によった場合には当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	886,811,101,127	886,811,101,127	0
(2) 金銭の信託	556,720,763,427	561,940,846,413	5,220,082,986
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	648,409,172,188	693,424,455,530	45,015,283,342
その他有価証券	478,000,000,000	478,000,000,000	0
(4) 買取債権	13,661,581,739,495		
貸倒引当金(※1)	△ 50,702,751,053		
	13,610,878,988,442	14,202,232,929,714	591,353,941,272
(5) 貸付金	9,673,015,058,324		
貸倒引当金(※1)	△ 140,323,937,044		
	9,532,691,121,280	10,673,399,674,739	1,140,708,553,459
(6) 求償債権(※1)	2,828,008,387	2,828,008,387	0
(7) 年金譲受債権(※1)	56,074,732,981	62,789,114,418	6,714,381,437
資産計	25,772,413,887,832	27,561,426,130,328	1,789,012,242,496
(1) 借入金	7,297,940,718,000	7,712,455,250,386	414,514,532,386
(2) 債券(※2)	16,047,978,051,972	16,792,446,174,102	744,468,122,130
(3) 未払買取代金	275,659,730,000	275,659,730,000	0
負債計	23,621,578,499,972	24,780,561,154,488	1,158,982,654,516
金融派生商品(※3)	(3,614,836,888)	(3,614,836,888)	0
金融派生商品計	(3,614,836,888)	(3,614,836,888)	0

(※1) 買取債権及び貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 買取債権

買取債権の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(5) 貸付金

貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、財形住宅資金貸付金の民間借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

財形住宅債券については、元金金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

住宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

7 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	177,316,525,176	202,104,617,450	24,788,092,274
	地方債	150,236,720,841	160,463,994,280	10,227,273,439
	政府保証債	25,909,622,021	27,050,850,800	1,141,228,779
	社債	234,159,115,006	243,396,699,000	9,237,583,994
	小計	587,621,983,044	633,016,161,530	45,394,178,486
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	102,545,139	92,780,000	△ 9,765,139
	地方債	12,776,280,360	12,592,840,000	△ 183,440,360
	政府保証債	0	0	0
	社債	47,908,363,645	47,722,674,000	△ 185,689,645
	小計	60,787,189,144	60,408,294,000	△ 378,895,144
合 計		648,409,172,188	693,424,455,530	45,015,283,342

(2) その他有価証券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	478,000,000,000	478,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類	現預金
イ 帳簿価額	現預金 3,213,641,611 円

(2) 不要財産となった理由

平成 27 年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 46 条の 2 第 1 項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

3,213,641,611 円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成 29 年 3 月 30 日

(6) 減資額

3,093,290,000 円

証券化支援勘定

証券化支援勘定は、債権譲受業務経理（買取型）と債務保証等業務経理（保証型）により構成されています。

債権譲受業務経理の当期総利益は656億円となり、前年度比12億円の増益となりました。主な増益要因は、中期計画に基づき計画的に行った宿舍・事務所の売却等に係る特別損益等によるものです。

また、債務保証等業務経理の当期総損失は11億円となり、前年度比30億円の減益となりました。主な減益要因は、新規付保実績が伸長したため、付保残高の増加に伴う責任準備金の繰入（費用）の増加等によるものです。

その結果、勘定全体としては、当期総利益645億円を計上しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度	科目	平成27年度	平成28年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	385,201	290,913	借入金	55,150	53,450
現金	1	1	民間借入金	55,150	53,450
預け金	289,932	215,631	他勘定借入金	552,523	390,983
代理店預託金	95,268	75,281	他勘定長期借入金	552,523	390,983
金銭の信託	443,341	371,263	債券	12,024,269	12,767,590
有価証券	490,895	394,294	貸付債権担保債券	10,068,404	10,754,896
国債	133,927	117,166	一般担保債券	1,548,444	1,613,594
地方債	88,024	88,008	住宅地債債券	407,535	399,199
政府保証債	7,949	7,296	債券発行差額(△)	△ 114	△ 99
社債	190,996	181,824	保険契約準備金	7,406	8,281
譲渡性預金	70,000	—	支払備金	13	20
買取債権	12,832,281	13,661,582	責任準備金	7,393	8,261
その他資産	148,691	87,038	預り補助金等	438,554	369,276
未収収益	10,629	9,894	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	334,784	276,238
金融派生商品	109,261	55,605	預り優良住宅整備促進事業等補助金	103,475	93,007
繰延金融派生商品損失	27,396	20,148	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	295	31
未収保険料	24	19	その他負債	425,884	358,347
その他の資産	782	759	未払費用	14,437	14,276
他勘定未収金	599	613	金融派生商品	114,912	59,220
有形固定資産	32,012	30,380	繰延金融派生商品利益	7,088	5,098
建物	16,709	19,143	未払買取代金	284,354	275,660
減価償却累計額(△)	△ 5,142	△ 5,275	その他の負債	4,577	3,691
減損損失累計額(△)	△ 566	△ 172	他勘定未払金	515	403
土地	18,989	16,381	賞与引当金	321	330
減損損失累計額(△)	△ 1,004	△ 111	退職給付引当金	6,677	6,813
建設仮勘定	2,051	—	抵当権移転登記引当金	22	—
その他の有形固定資産	3,329	1,226	保証債務	142,789	149,169
減価償却累計額(△)	△ 2,355	△ 812	負債の部合計	13,653,596	14,104,238
減損損失累計額(△)	△ 1	△ 0			
無形固定資産	1,023	1,331	(純資産の部)		
ソフトウェア	575	548	資本金	557,235	554,142
ソフトウェア仮勘定	449	783	政府出資金	557,235	554,142
保証債務見返	142,789	149,169	資本剰余金	142	142
貸倒引当金(△)	△ 53,091	△ 50,742	資本剰余金	142	142
			利益剰余金	212,169	276,704
			積立金	145,840	212,169
			当期末処分利益	66,328	64,535
			(うち当期総利益)	(66,328)	(64,535)
			純資産の部合計	769,546	830,987
資産の部合計	14,423,142	14,935,226	負債の部及び純資産の部合計	14,423,142	14,935,226

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
経常収益	275,584	266,731
資金運用収益	197,748	191,384
買取債権利息	191,357	185,378
有価証券利息配当金	6,385	6,005
預け金利息	7	1
保険引受収益	1,908	257
正味収入保険料	310	257
支払備金戻入額	8	—
責任準備金戻入額	1,590	—
役務取引等収益	15	14
保証料	15	14
補助金等収益	75,149	74,208
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	49,373	40,573
優良住宅整備促進事業等補助金収益	25,742	33,621
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	34	14
その他業務収益	42	36
委託解除手数料	42	36
その他経常収益	722	833
抵当権移転登記引当金戻入額	—	17
償却債権取立益	27	88
その他の経常収益	695	728
経常費用	207,234	203,695
資金調達費用	158,574	151,517
借入金利息	52	140
債券利息	153,618	146,365
その他の支払利息	492	750
他勘定借入金利息	4,413	4,261
保険引受費用	78	1,619
正味支払保険金	78	744
支払備金繰入額	—	8
責任準備金繰入額	—	867
役務取引等費用	15,398	15,467
役務費用	15,398	15,467
その他業務費用	12,340	13,600
債券発行費償却	7,352	7,950
金融派生商品費用	4,473	5,248
その他の業務費用	515	403
営業経費	11,363	12,635
営業経費	11,363	12,635
その他経常費用	9,479	8,857
貸倒引当金繰入額	7,026	6,708
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	499	148
抵当権移転登記引当金繰入額	0	—
その他の経常費用	1,954	2,002
経常利益	68,351	63,036
特別利益	147	1,885
有形固定資産処分益	—	1,838
その他特別利益	147	47
破綻取引先からの再生計画による弁済額	147	47
特別損失	2,170	386
有形固定資産処分損	599	103
減損損失	1,571	283
当期純利益	66,328	64,535
当期総利益	66,328	64,535

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
買取債権の取得による支出	△ 2,320,230	△ 3,209,741
人件費支出	△ 5,056	△ 5,280
保険金支出	△ 78	△ 744
その他業務支出	△ 21,784	△ 22,002
買取債権の回収による収入	1,142,993	2,362,689
買取債権利息の受取額	191,204	185,991
保険料収入	315	262
その他業務収入	1,137	898
国庫補助金収入	23,800	23,624
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 18,997	△ 21,712
小計	△ 1,006,697	△ 686,016
利息及び配当金の受取額	65,892	52,980
利息の支払額	△ 217,962	△ 200,264
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,158,767	△ 833,301
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	△ 30,190	△ 54,273
有価証券（債券）の償還による収入	34,315	80,619
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	40,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,053	△ 1,948
有形固定資産の売却による収入	310	3,515
無形固定資産の取得による支出	△ 1,095	△ 451
金銭の信託の減少による収入	70,858	73,174
その他支出	△ 93	—
その他収入	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,054	170,645
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の借入れによる収入	46,000	—
民間長期借入金の返済による支出	△ 850	△ 1,700
債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,270,660	2,596,192
債券の償還による支出	△ 1,029,486	△ 1,860,830
リース債務の支払いによる支出	△ 715	△ 660
不要財産に係る国庫納付等による支出	—	△ 3,093
他勘定長期借入金の借入れによる収入	80,500	—
他勘定長期借入金の返済による支出	△ 66,114	△ 161,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,299,994	568,367
IV 資金増加額（又は減少額）	253,281	△ 94,288
V 資金期首残高	131,920	385,201
VI 資金期末残高	385,201	290,913

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		64,535
当期総利益	64,535	64,535
II 利益処分額		
積立金		64,535

(※) 当期末処分利益については、独立行政法人通則法第44条第1項に基づき、将来の損失の発生等に備えるために、積立金として積み立てるものです。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	158,574	151,517
保険引受費用	78	1,619
役務取引等費用	15,398	15,467
その他業務費用	12,340	13,600
営業経費	11,363	12,635
その他経常費用	9,479	8,857
有形固定資産処分損	599	103
減損損失	1,571	283
小計	209,403	204,081
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 197,748	△ 191,384
保険引受収益	△ 1,908	△ 257
役務取引等収益	△ 15	△ 14
その他業務収益	△ 42	△ 36
その他経常収益	△ 722	△ 833
有形固定資産処分益	—	△ 1,838
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 147	△ 47
小計	△ 200,583	△ 194,409
業務費用合計	8,820	9,673
II 損益外除売却差額相当額	△ 532	—
III 引当外退職給付増加見積額	3	3
IV 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	—	360
V 行政サービス実施コスト	8,291	10,036

重要な会計方針（証券化支援勘定）

- 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用
前事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。
ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。
- 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産
定額法を採用しています。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
建物：2～50年　その他の有形固定資産：2～43年
(2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てています。
ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。
エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における実質実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。
(2) 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしています。
- 責任準備金の計上基準
住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国任民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。
- 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。
(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。
- 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法
時価法によっています。
- 金利スワップ取引の処理方法
債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るハイブリッド・リースのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の繰返は、省令第12条の規定により主務大臣が指する方法（独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指する方法について（平成19年財政第174号・国住資第122号）による金額を繰返金融派生商品利益及び繰返金融派生商品損失として計上しています。
- 債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成29年3月末利回り参考に0.069%で計算しています。
- リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

注記事項（証券化支援勘定）

1 貸借対照表関係
 (1) 担保資産
 貸付債権担保資産の担保に供するため、買取債権を信託しています。担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失
 独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係
 (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
 現金預け金：290,912,669.053円
 資金期末残高：290,912,669.053円

(2) 重要な非資金取引
 重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成28年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ20,360,010円です。

3 行政サービス実施コスト計算書関係
 引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係
 (1) 採用している退職給付制度の概要
 当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。
 企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役員員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役員員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。
 なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分派上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	16,061,507,117円
勤務費用	365,235,936
利息費用	80,530,666
数理計算上の差異の当期発生額	△ 32,068,516
退職給付の支払額	△ 521,378,947
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	292,885,231
期末における退職給付債務	16,246,711,487

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	8,525,812,974円
期待運用収益	143,989,508
数理計算上の差異の当期発生額	△ 10,279,287
事業主からの拠出額	188,464,194
退職給付の支払額	△ 272,304,037
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	157,240,013
期末における年金資産	8,732,923,365

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	10,579,280,295円
年金資産	△ 8,732,923,365
積立型制度の未積立退職給付債務	1,846,356,930
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,667,431,192
小計	7,513,788,122
未認識数理計算上の差異	△ 1,565,786,899
未認識過去勤務費用	865,384,541
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,813,385,764
退職給付引当金	6,813,385,764
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,813,385,764

④退職給付に関連する損益	
勤務費用	365,235,936円
利息費用	80,530,666
期待運用収益	△ 143,989,508
数理計算上の差異の当期費用処理額	244,208,852
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 120,053,493
臨時に支払った割増退職金	0
合計	425,932,453

⑤年金資産の主な内訳
 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	63%
株式	23%
一般勘定	14%
現金及び預金	1%
合計	100%

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項
 期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度
 確定拠出制度への要拠出額は23,822,814円です。

5 固定資産の減損関係
 (1) 減損を認識した資産
 次表の職員宿舍については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。
 なお、建物等及び土地は損益計算に属するものであることから、減損額は損益計算書に計上していません。

<職員宿舍> (単位：円)

機構 本店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額		
			建物等	土地	計	建物等	土地	
1 本店	八千代宿舎	八千代市	33,397,000	64,603,000	98,000,000	144,746,202	105,397,000	
2 九州	小菅第1宿舎	福岡市中央区	0	54,000,000	54,000,000	27,387,411	5,200,000	
合計			33,397,000	118,603,000	152,000,000	172,133,613	110,597,000	

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。
 (注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

(2) 減損の兆候がある資産
 次表の職員宿舍及び支店事務所については、平成32年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。
 なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

<職員宿舍> (単位：円)

機構 本店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
			建物等	土地	計
1 本店	谷津宿舎	習志野市	178,429,806	279,000,000	457,429,806
2 北海道	真駒内宿舎	札幌市南区	140,594,530	84,400,000	224,994,530
3 北海道	麻生宿舎	札幌市北区	53,542,456	91,700,000	145,242,456
4 北海道	雁町宿舎	名古屋市長区	172,532,916	304,000,000	476,532,916
5 近畿	長尾宿舎	大阪府住吉区	162,044,937	338,000,000	500,044,937
6 近畿	西宮宿舎	西宮市	155,823,969	283,000,000	438,823,969
7 北陸	鶴新1A宿舎	金沢市	8,861,714	22,700,000	31,561,714
8 北陸	鶴新1B宿舎	金沢市	9,449,421	21,400,000	30,849,421
9 四国	昭和宿舎	高松市	35,504,178	57,600,000	93,104,178
10 四国	西藤宿舎	高松市	32,999,951	41,300,000	74,299,951
11 中国	比治山宿舎	広島市南区	28,190,523	138,000,000	166,190,523
12 中国	五日市宿舎	広島市佐伯区	65,480,455	87,910,000	153,390,455
13 東北	八幡第3宿舎	仙台市青葉区	42,548,478	83,840,000	126,388,478
14 東北	八幡第4宿舎	仙台市青葉区	83,960,551	64,400,000	148,360,551
15 九州	水前寺第1宿舎	熊本中央区	40,976,636	50,000,000	90,976,636
16 九州	北山宿舎	熊本中央区	16,563,544	23,600,000	40,163,544
17 九州	西新第1宿舎	福岡市早良区	6,412,254	73,700,000	80,112,254
18 九州	高取宿舎	福岡市早良区	15,087,224	165,000,000	180,087,224
19 九州	小菅第2宿舎	福岡市中央区	139,239,059	118,000,000	257,239,059
合計			1,388,242,602	2,327,550,000	3,715,792,602

(注) 期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

<支店事務所> (単位：円)

機構 本店名	所在地	帳簿価額		
		建物等	土地	計
1 四国	高松市番町	64,934,531	171,000,000	235,934,531
合計		64,934,531	171,000,000	235,934,531

(注) 期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

6 金融商品関係
 (1) 金融商品の状況に関する事項
 金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。
 (2) 金融商品の時価等に関する事項
 期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	290,912,669.053	290,912,669.053	0
(2) 金銭の信託	371,262,662.855	375,316,196.334	4,053,533.479
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	394,294,125.245	422,013,503.330	27,719,378.085
(4) 買取債権	13,661,581,739.495	△ 50,702,751,053	
貸倒引当金(※1)	13,610,878,988.442	14,202,232,929.714	591,353,941.272
資産計	14,667,348,445.595	15,290,475,298.431	623,126,852.836
(1) 借入金	53,450,000,000	53,732,010,531	282,010,531
(2) 他勘定借入金	390,982,542.881	430,141,001.507	39,158,458.626
(3) 債券(※2)	12,767,589,987.345	13,331,297,775.097	563,707,787.752
(4) 未払買取代金	275,659,730,000	275,659,730,000	0
負債計	13,487,682,260.226	14,090,830,517.135	603,148,256.909
金融派生商品(※3)	(3,614,836,888)	(3,614,836,888)	0
金融派生商品計	(3,614,836,888)	(3,614,836,888)	0

(※1) 買取債権に付する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
 (※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。
 (※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法
 資産
 (1) 現金預け金
 預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
 (2) 金銭の信託
 取引金融機関から提示された価格によっています。
 (3) 有価証券
 債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。
 (4) 買取債権
 買取債権の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表債権から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としています。

負債
 (1) 借入金
 元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
 (2) 他勘定借入金
 元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
 (3) 債券
 貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。住宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
 (4) 未払買取代金
 未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品
 金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

7 有価証券関係
 満期保有目的の債券 (単位：円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,063,032.633	131,764,413.850	14,701,381.217
	地方債	80,859,510.810	87,069,757.680	6,210,246.870
	政府保証債	7,296,199.503	8,032,690.800	736,491.297
	社債	143,555,378.535	149,873,821.000	6,318,442.465
小計	348,774,121.481	376,740,683.330	27,966,561.849	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	102,545,139	△ 780,000	△ 9,765,139
	地方債	7,148,824,246	7,053,170,000	△ 95,654,246
	政府保証債	0	0	0
	社債	38,268,634.379	38,126,870.000	△ 141,764.379
小計	45,520,003.764	45,272,820.000	△ 247,183.764	
合計	394,294,125.245	422,013,503.330	27,719,378.085	

8 重要な債務負行為
 該当事項はありません。

9 重要な後発事象
 該当事項はありません。

10 不要財産に係る国庫納付等
 (1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類	現預金
イ 帳簿価額	3,093,290,000円

(2) 不要財産となった理由
 平成27年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法
 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額
 3,093,290,000円

(5) 国庫納付等が行われた年月日
 平成29年3月30日

(6) 減資額
 3,093,290,000円

◆ 住宅融資保険勘定

住宅融資保険勘定の当期総利益は73億円となり、前年度比7億円の増益となりました。

主な増益要因は、付保残高の未経過保険料残高減少に伴う責任準備金の戻入（収益）の増加等によるものです。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度	科目	平成27年度	平成28年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	5,552	15,037	保険契約準備金	48,644	45,373
現金	0	0	責任準備金	48,644	45,373
預け金	5,552	15,037	預り補助金等	1,070	—
金銭の信託	2,253	—	預り優良住宅整備促進事業等補助金	1,070	—
有価証券	128,958	124,561	その他負債	290	256
国債	51,737	38,695	未払費用	86	27
地方債	35,959	41,039	その他の負債	147	169
政府保証債	7,319	7,316	他勘定未払金	57	60
社債	33,943	37,511	賞与引当金	19	23
他勘定貸付金	36,975	36,975	退職給付引当金	398	478
他勘定長期貸付金	36,975	36,975			
その他資産	683	800	負債の部合計	50,421	46,130
未収収益	327	242			
未収保険料	327	537	(純資産の部)		
その他の資産	29	22	資本金	102,000	102,000
無形固定資産	99	174	政府出資金	102,000	102,000
ソフトウェア	99	174	資本剰余金	223	223
			資本剰余金	223	223
			利益剰余金	21,876	29,193
			積立金	15,270	21,876
			当期末処分利益	6,606	7,317
			(うち当期総利益)	(6,606)	(7,317)
			純資産の部合計	124,099	131,417
資産の部合計	174,520	177,547	負債の部及び純資産の部合計	174,520	177,547

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
経常収益	9,614	9,786
資金運用収益	2,648	2,472
有価証券利息配当金	1,941	1,732
預け金利息	1	0
他勘定貸付金利息	706	740
保険引受収益	1,572	6,238
正味収入保険料	1,572	2,967
責任準備金戻入額	—	3,271
補助金等収益	5,389	1,070
優良住宅整備促進事業等補助金収益	5,389	1,070
その他経常収益	5	6
その他の経常収益	5	6
経常費用	3,008	2,468
保険引受費用	2,307	1,534
正味支払保険金	1,743	1,534
責任準備金繰入額	564	—
役務取引等費用	5	5
役務費用	5	5
営業経費	554	727
営業経費	554	727
その他経常費用	142	202
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	25	86
その他の経常費用	116	116
経常利益	6,606	7,317
当期純利益	6,606	7,317
当期総利益	6,606	7,317

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	△ 325	△ 377
保険金支出	△ 1,743	△ 1,534
その他業務支出	△ 214	△ 298
保険料収入	1,494	2,698
その他業務収入	15	13
小計	△ 773	502
利息及び配当金の受取額	2,738	2,614
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,964	3,116
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券(債券)の取得による支出	△ 6,514	△ 15,152
有価証券(債券)の償還による収入	4,176	19,492
無形固定資産の取得による支出	△ 108	△ 108
金銭の信託の減少による収入	5,150	2,253
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 5,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,296	6,486
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 116	△ 116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116	△ 116
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 448	9,486
V 資金期首残高	5,999	5,552
VI 資金期末残高	5,552	15,037

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		7,317
当期総利益	7,317	7,317
II 利益処分類		
積立金		7,317

(※) 当期末処分利益については、独立行政法人通則法第44条第1項に基づき、積立金として積み立てるものです。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
保険引受費用	2,307	1,534
役務取引等費用	5	5
営業経費	554	727
その他経常費用	142	202
小計	3,008	2,468
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 2,648	△ 2,472
保険引受収益	△ 1,572	△ 6,238
その他経常収益	△ 5	△ 6
小計	△ 4,225	△ 8,716
業務費用合計	△ 1,216	△ 6,247
II 引当外退職給付増加見積額	0	0
III 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	66
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 116	△ 116
V 行政サービス実施コスト	△ 1,332	△ 6,297

重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

- | | |
|---|---|
| <p>1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用
前事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。
ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。</p> <p>2 減価償却の会計処理方法
無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p> <p>3 引当金の計上基準
(1) 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> | <p>数値計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしています。</p> <p>4 責任準備金の計上基準
住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。</p> <p>5 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。
(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。</p> <p>6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。</p> <p>7 消費税等の会計処理
税込方式によっています。</p> |
|---|---|

注記事項（住宅融資保険勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	15,037,216.687 円
資金期末残高	15,037,216.687 円

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 10 月 1 日に厚生労働大臣から過去返上の認可を受けています。また、当機構は平成 26 年 10 月 1 日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	956,338,767 円
勤務費用	25,601,300
利息費用	5,644,816
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,247,850
退職給付の支払額	△ 36,535,299
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
勘定間変動に伴う増減	190,015,376
期末における退職給付債務	1,138,817,110

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	507,646,350 円
期待運用収益	10,092,979
数理計算上の差異の当期発生額	△ 720,529
事業主からの拠出額	17,197,921
退職給付の支払額	△ 19,087,216
制度加入者からの拠出額	0
勘定間変動に伴う増減	97,006,838
期末における年金資産	612,136,343

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	741,557,171 円
年金資産	△ 612,136,343
積立型制度の未積立退職給付債務	129,420,828
非積立型制度の未積立退職給付債務	397,259,939
小計	526,880,767
未認識数理計算上の差異	△ 109,754,205
未認識過去勤務費用	60,659,335
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	477,585,897
退職給付引当金	477,585,897
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	477,585,897

④退職給付に関連する損益

勤務費用	25,601,300 円
利息費用	5,644,816
期待運用収益	△ 10,092,979
数理計算上の差異の当期費用処理額	15,158,695
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 7,607,471
臨時に支払った割増退職金	0
合計	28,704,361

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	63%
株式	23%
一般勘定	14%
現金及び預金	1%
合計	100%

※四捨五入しているため合計が 100% になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は 2,130,268 円です。

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	15,037,216.687	15,037,216.687	0
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	124,560,762.803	135,786,569.000	11,225,806.197
(3) 他勘定貸付金	36,974,764.420	44,775,936.368	7,801,171.948
資産計	176,572,743.910	195,599,722.055	19,026,978.145

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(3) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	38,695,124,559	46,173,728,400	7,478,603,841
	地方債	35,411,881,642	38,085,056,600	2,673,174,958
	政府保証債	7,315,535,889	7,385,520,000	69,984,111
	社債	27,871,035,333	29,006,790,000	1,135,754,667
	小計	109,293,577,423	120,651,095,000	11,357,517,577
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	5,627,456,114	5,539,670,000	△ 87,786,114
	政府保証債	0	0	0
	社債	9,639,729,266	9,595,804,000	△ 43,925,266
	小計	15,267,185,380	15,135,474,000	△ 131,711,380
合 計	124,560,762,803	135,786,569,000	11,225,806,197	

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

8 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類	
現預金	
イ 帳簿価額	現預金 116,178,369 円

(2) 不要財産となった理由

平成 27 年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要なくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 46 条の 2 第 1 項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

116,178,369 円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成 29 年 3 月 30 日

(6) 減資額

0 円

◆ 財形住宅資金貸付勘定

財形住宅資金貸付勘定の当期総利益は 12 億円となり、前年度比 5 億円の減益となりました。
 主な減益要因は、貸付金残高の減少や低金利に伴う資金運用収益の減少等によるものです。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 27 年度	平成 28 年度	科 目	平成 27 年度	平成 28 年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	7,656	7,425	借入金	66,700	56,500
現金	0	0	民間借入金	66,700	56,500
預け金	4,936	5,277	債券	295,358	250,655
代理店預託金	2,719	2,149	財形住宅債券	295,600	250,800
金銭の信託	3	0	債券発行差額 (△)	△ 242	△ 145
貸付金	390,323	336,588	預り補助金等	3	0
手形貸付	14	—	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	3	0
証書貸付	390,309	336,588	その他負債	141	138
その他資産	339	255	未払費用	53	45
未収収益	336	250	その他の負債	46	51
その他の資産	3	5	他勘定未払金	42	42
他勘定未収金	0	0	賞与引当金	22	21
無形固定資産	91	115	退職給付引当金	457	433
ソフトウェア	46	42	保証料返還引当金	275	178
ソフトウェア仮勘定	46	73	抵当権移転登記引当金	22	—
貸倒引当金 (△)	△ 710	△ 538			
			負債の部合計	362,979	307,925
			(純資産の部)		
			利益剰余金	34,724	35,920
			機構法第 18 条第 2 項積立金	22,576	22,576
			積立金	10,498	12,147
			当期末処分利益	1,650	1,197
			(うち当期総利益)	(1,650)	(1,197)
			純資産の部合計	34,724	35,920
資産の部合計	397,702	343,846	負債の部及び純資産の部合計	397,702	343,846

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
経常収益	4,827	3,714
資金運用収益	4,543	3,483
貸付金利息	4,536	3,483
有価証券利息配当金	7	—
預け金利息	1	0
役務取引等収益	5	4
その他の役務収益	5	4
補助金等収益	0	0
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	0	0
その他経常収益	279	226
貸倒引当金戻入額	160	113
保証料返還引当金戻入額	93	58
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	15	27
抵当権移転登記引当金戻入額	2	17
償却債権取立益	4	7
その他の経常収益	6	5
経常費用	3,178	2,517
資金調達費用	2,201	1,544
借入金利息	1,163	955
債券利息	1,036	589
他勘定借入金利息	2	0
役務取引等費用	257	226
役務費用	257	226
その他業務費用	17	3
債券発行費償却	17	3
営業経費	703	743
営業経費	703	743
その他経常費用	0	—
その他の経常費用	0	—
経常利益	1,650	1,197
当期純利益	1,650	1,197
当期総利益	1,650	1,197

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△ 281	△ 293
人件費支出	△ 350	△ 336
その他業務支出	△ 680	△ 667
貸付金の回収による収入	59,108	53,969
貸付金利息の受取額	4,630	3,569
貸付手数料等収入	5	4
その他業務収入	13	12
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 564	△ 3
小計	61,880	56,257
利息及び配当金の受取額	7	0
利息の支払額	△ 2,070	△ 1,452
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,817	54,805
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△ 97	△ 35
金銭の信託の増加による支出	△ 0	—
金銭の信託の減少による収入	565	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	468	△ 32
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の借入れによる収入	66,700	56,500
民間長期借入金の返済による支出	△ 78,200	△ 66,700
債券の発行による収入（発行費用控除後）	74,092	8,997
債券の償還による支出	△ 124,300	△ 53,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,708	△ 55,003
IV 資金減少額	△ 1,424	△ 230
V 資金期首残高	9,079	7,656
VI 資金期末残高	7,656	7,425

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期未処分利益		1,197
当期総利益	1,197	
II 積立金振替額		22,576
機構法第18条第2項積立金	22,576	
III 利益処分額		23,773
積立金		23,773

(※1) 当期未処分利益については、独立行政法人通則法第44条第1項に基づき、積立金として積み立てるものです。

(※2) 機構法第18条第2項積立金については、将来の損失に備えるため主務大臣の承認を受け積み立てたものですが、本年度が中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第96に基づき積立金に振り替えております。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	2,201	1,544
役員取引等費用	257	226
その他業務費用	17	3
営業経費	703	743
その他経常費用	0	-
小計	3,178	2,517
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 4,543	△ 3,483
役員取引等収益	△ 5	△ 4
その他経常収益	△ 279	△ 226
小計	△ 4,827	△ 3,714
業務費用合計	△ 1,649	△ 1,197
II 引当外退職給付増加見積額	0	0
III 行政サービス実施コスト	△ 1,649	△ 1,197

重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

- | | |
|---|--|
| <p>1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用
前事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。
ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。</p> <p>2 減価償却の会計処理方法
無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p> <p>3 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。
エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。</p> <p>(2) 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。</p> | <p>(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付費用の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次発生年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 有価証券返還引当金
貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号、以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。</p> <p>4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。
(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。</p> <p>5 債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>6 消費税等の会計処理
税込方式によっています。</p> |
|---|--|

注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金預け金	7,425,479,339 円
資金期末残高	7,425,479,339 円

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 10 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成 26 年 10 月 1 日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,099,633,827 円
勤務費用	23,235,963
利息費用	5,123,285
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,040,169
退職給付の支払額	△ 33,156,692
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
勘定開異動に伴う増減	△ 59,195,902
期末における退職給付債務	1,033,600,312

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	583,710,624 円
期待運用収益	9,160,475
数理計算上の差異の当期発生額	△ 653,958
事業主からの拠出額	11,923,837
退職給付の支払額	△ 17,323,723
制度加入者からの拠出額	0
勘定開異動に伴う増減	△ 31,236,988
期末における年金資産	555,580,267

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	673,043,737 円
年金資産	△ 555,580,267
積立型制度の未積立退職給付債務	117,463,470
非積立型制度の未積立退職給付債務	360,556,575
小計	478,020,045
未認識数理計算上の差異	△ 99,613,871
未認識過去勤務費用	55,054,940
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	433,461,114
退職給付引当金	433,461,114
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	433,461,114

④退職給付に関連する損益

勤務費用	23,235,963 円
利息費用	5,123,285
期待運用収益	△ 9,160,475
数理計算上の差異の当期費用処理額	21,209,941
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 9,403,946
臨時に支払った割増退職金	0
合計	31,004,768

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	63%
株式	23%
一般勘定	14%
現金及び預金	1%
合計	100%

※四捨五入しているため合計が 100% になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、1,507,375 円です。

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	7,425,479,339	7,425,479,339	0
(2) 金銭の信託	352,699	352,699	0
(3) 貸付金	336,587,567.702		
貸倒引当金（※ 1）	△ 537,276,050		
	336,050,291.652	351,241,801.157	15,191,509.505
資産計	343,476,123,690	358,667,633,195	15,191,509,505
(1) 借入金	56,500,000,000	56,500,000,000	0
(2) 債券（※ 2）	250,654,832,164	251,376,786,059	721,953,895
負債計	307,154,832,164	307,876,786,059	721,953,895

(※ 1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※ 2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によります。

(3) 貸付金

貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。

◆ 住宅資金貸付等勘定

住宅資金貸付等勘定は、住宅資金貸付等業務経理（平成17年度以降受理分に係る貸付業務等）と保証協会承継業務経理により構成されています。

住宅資金貸付等業務経理の当期総利益は65億円となり、前年度比17億円の減益となりました。主な減益要因は、貸付金残高の減少や低金利に伴う資金運用収益の減少等によるものです。

保証協会承継業務経理の当期総利益は20億円となり、前年度比6億円の減益となりました。主な減益要因は、年金譲受債権の残高減少や低金利に伴う資金運用収益の減少等によるものです。また、団体信用生命保険等業務の運営に充てるための前中期目標期間繰越積立金取崩額は96億円となりました。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度	科目	平成27年度	平成28年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	52,452	204,567	借入金	215,009	234,841
現金	0	0	財政融資資金借入金	215,009	234,841
預け金	23,236	183,730	債券	1,019,245	1,029,320
代理店預託金	29,215	20,836	貸付債権担保債券	24,988	19,162
金銭の信託	229,489	185,062	一般担保債券	630,277	600,728
有価証券	224,695	129,554	住宅宅地債券	364,072	409,503
国債	23,931	21,558	債券発行差額(△)	△ 93	△ 73
地方債	33,998	33,965	預り補助金等	228,747	184,292
政府保証債	35,328	11,298	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	228,747	184,292
社債	91,438	62,733	その他負債	56,121	51,969
譲渡性預金	40,000	—	未払費用	13,782	12,337
貸付金	1,000,026	990,505	前受収益	35,933	33,699
手形貸付	40,511	35,644	その他の負債	6,147	5,664
証書貸付	959,515	954,860	他勘定未払金	259	269
他勘定貸付金	317,548	304,548	賞与引当金	126	129
他勘定長期貸付金	317,548	304,548	退職給付引当金	2,616	2,670
その他資産	96,921	85,179	保証料返還引当金	56	37
求償債権	9,370	8,319	抵当権移転登記引当金	16	—
年金譲受債権	67,665	57,022	保証債務	271,438	229,973
未収収益	1,407	1,230			
その他の資産	18,479	18,608	負債の部合計	1,793,374	1,733,231
無形固定資産	1,970	2,678	(純資産の部)		
ソフトウェア	709	622	資本金	42,900	42,900
ソフトウェア仮勘定	1,261	2,056	政府出資金	42,900	42,900
保証債務見返	271,438	229,973	資本剰余金	16	16
貸倒引当金(△)	△ 12,074	△ 10,762	資本剰余金	16	16
			利益剰余金	347,525	346,355
			前中期目標期間繰越積立金	295,275	285,679
			積立金	41,499	52,250
			当期末処分利益	10,751	8,426
			(うち当期総利益)	(10,751)	(8,426)
			評価・換算差額等	△ 1,350	△ 1,198
			繰延ヘッジ損益	△ 1,350	△ 1,198
			純資産の部合計	389,092	388,074
資産の部合計	2,182,465	2,121,304	負債の部及び純資産の部合計	2,182,465	2,121,304

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
経常収益	188,132	178,017
資金運用収益	27,230	24,143
貸付金利息	19,153	16,968
求償債権損害金等	74	49
年金譲受債権利息	2,561	2,168
有価証券利息配当金	2,232	1,676
預け金利息	4	1
他勘定貸付金利息	3,207	3,281
保険引受収益	149,591	142,135
団信特約料	65,138	61,706
団信受取保険金	69,929	65,774
団信配当金	14,523	14,655
役務取引等収益	582	541
保証料	130	109
その他の役務収益	452	432
補助金等収益	5,523	5,961
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	5,523	5,961
その他経常収益	5,207	5,238
貸倒引当金戻入額	491	—
保証料返還引当金戻入額	23	17
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	12	—
抵当権移転登記引当金戻入額	0	15
償却債権取立益	1,148	1,183
その他の経常収益	3,532	4,023
経常費用	186,151	179,187
資金調達費用	17,762	17,187
借入金利息	2,033	2,081
債券利息	15,729	15,106
保険引受費用	158,451	150,353
団信支払保険料	87,852	84,004
団信弁済金	70,599	66,349
役務取引等費用	1,685	1,574
役務費用	1,685	1,574
その他業務費用	224	469
債券発行費償却	212	459
その他の業務費用	12	9
営業経費	8,025	9,368
営業経費	8,025	9,368
その他経常費用	4	236
貸倒引当金繰入額	—	171
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	—	44
その他の経常費用	4	21
経常利益（又は経常損失）	1,981	△ 1,170
当期純利益（又は当期純損失）	1,981	△ 1,170
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8,770	9,596
当期総利益	10,751	8,426

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△ 185,393	△ 203,020
人件費支出	△ 1,996	△ 2,063
団信保険料支出	△ 87,992	△ 84,364
団信弁済金支出	△ 71,011	△ 66,437
その他業務支出	△ 9,490	△ 11,224
貸付金の回収による収入	162,114	212,534
貸付金利息の受取額	19,224	17,077
貸付手数料等収入	1	1
団信特約料収入	63,673	59,578
団信保険金収入	70,143	65,796
団信配当金の受取額	11,267	14,523
その他業務収入	21,228	20,194
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 252	△ 38,619
小計	△ 8,486	△ 16,025
利息及び配当金の受取額	5,667	5,130
利息の支払額	△ 18,674	△ 18,094
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,493	△ 28,989
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	△ 200	—
有価証券（債券）の償還による収入	22,350	55,000
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	72,000	40,000
無形固定資産の取得による支出	△ 2,052	△ 875
金銭の信託の減少による収入	5,720	44,554
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 75,500	—
他勘定長期貸付金の回収による収入	13,000	13,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,318	151,679
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
債券の発行による収入（発行費用控除後）	49,788	108,842
債券の償還による支出	△ 83,519	△ 99,245
財政融資資金借入金の借入れによる収入	39,600	35,000
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 13,072	△ 15,168
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,206	29,425
IV 資金増加額	6,619	152,115
V 資金期首残高	45,833	52,452
VI 資金期末残高	52,452	204,567

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		8,426
当期総利益	8,426	
II 積立金振替額		285,679
前中期目標期間繰越積立金	285,679	
III 利益処分額		294,105
積立金		294,105

(※1) 当期末処分利益については、独立行政法人通則法第44条第1項に基づき、積立金として積み立てるものです。

(※2) 前中期目標期間繰越積立金については、団体信用生命保険等業務を長期安定的に継続するための財源として主務大臣の承認を受け積み立てたものですが、本年度が中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第96に基づき積立金に振り替えております。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	17,762	17,187
保険引受費用	158,451	150,353
役務取引等費用	1,685	1,574
その他業務費用	224	469
営業経費	8,025	9,368
その他経常費用	4	236
小計	186,151	179,187
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 27,230	△ 24,143
保険引受収益	△ 149,591	△ 142,135
役務取引等収益	△ 582	△ 541
その他経常収益	△ 5,207	△ 5,238
小計	△ 182,610	△ 172,056
業務費用合計	3,541	7,131
II 引当外退職給付増加見積額	1	1
III 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	28
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 4	△ 4
V 行政サービス実施コスト	3,538	7,156

重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

- 1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用
前事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。
ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。
- 2 減価償却の会計処理方法
無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- 3 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。
エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。
- (2) 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。
- (4) 保証料返還引当金
注記事項の1（2）の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号、以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。
- 4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。
(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。
- 5 金利スワップ取引の処理方法
賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るバイプライミングリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。
また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。
- 6 債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。
- 8 消費税等の会計処理
税込方式によっています。

注記事項（住宅資金貸付等勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金預け金 204,566,597.066 円
資金期末残高 204,566,597.066 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役員員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役員員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,292,522,182 円
勤務費用	143,102,919
利息費用	31,552,682
数理計算上の差異の当期発生額	△ 12,564,750
退職給付の支払額	△ 204,258,485
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	115,261,742
期末における退職給付債務	6,365,616,290

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,340,213,772 円
期待運用収益	56,416,461
数理計算上の差異の当期発生額	△ 4,027,522
事業主からの拠出額	73,757,190
退職給付の支払額	△ 106,691,315
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	61,973,959
期末における年金資産	3,421,642,545

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,145,062,774 円
年金資産	△ 3,421,642,545
積立型制度の未積立退職給付債務	723,420,229
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,220,553,516
小計	2,943,973,745
未認識数理計算上の差異	△ 613,490,219
未認識過去勤務費用	339,065,905
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,669,549,431
退職給付引当金	2,669,549,431
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,669,549,431

④退職給付に関連する損益

勤務費用	143,102,919 円
利息費用	31,552,682
期待運用収益	△ 56,416,461
数理計算上の差異の当期費用処理額	113,865,819
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 51,016,030
臨時に支払った割増退職金	0
合計	181,088,929

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	63%
株式	23%
一般勘定	14%
現金及び預金	1%
合計	100%

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、9,323,071 円です。

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	204,566,597.066	204,566,597.066	0
(2) 金銭の信託	185,061,672.469	186,228,221.976	1,166,549.507
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	129,554,284.140	135,624,383.200	6,070,099.060
(4) 貸付金	990,504,541.921		
貸倒引当金（※1）	△ 1,683,042.293		

(5) 他勘定貸付金	988,821,499.628	1,058,783,580.716	69,962,081.088
(6) 求償債権（※1）	304,548,327.175	335,857,253.540	31,308,926.365
(7) 年金譲受債権（※1）	2,828,008.387	2,828,008.387	0
	56,074,732.981	62,789,114.418	6,714,381.437
資産計	1,871,455,121.846	1,986,677,159.303	115,222,037.457
(1) 借入金	234,840,718.000	247,481,965.347	12,641,247.347
(2) 債券（※2）	1,029,319,998.012	1,099,961,185.239	70,641,187.227
負債計	1,264,160,716.012	1,347,443,150.586	83,282,434.574

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金
預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 貸付金

貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見込額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見込額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見込額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅地債等については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

6 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	21,558,367,984	24,166,475,200	2,608,107,216
	地方債	33,965,328,389	35,309,180,000	1,343,851,611
	政府保証債	11,297,886,629	11,632,640,000	334,753,371
	社債	62,732,701,138	64,516,088,000	1,783,386,862
	小計	129,554,284,140	135,624,383,200	6,070,099,060
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	0	0	0
	小計	0	0	0
合 計		129,554,284,140	135,624,383,200	6,070,099,060

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

9 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現金

帳簿価額

4,173,242 円

イ 帳簿価額

4,173,242 円

(2) 不要財産となった理由

平成27年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要なくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

4,173,242 円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成29年3月30日

(6) 減算額

0 円

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
経常収益	425,158	353,138
資金運用収益	409,676	342,982
貸付金利息	408,371	342,708
有価証券利息配当金	781	28
預け金利息	22	5
他勘定貸付金利息	502	241
役務取引等収益	63	50
その他の役務収益	63	50
補助金等収益	533	295
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	533	295
その他経常収益	14,887	9,811
貸倒引当金戻入額	7,968	3,717
保証料返還引当金戻入額	2,992	2,001
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	498	250
抵当権移転登記引当金戻入額	2	535
償却債権取立益	2,793	2,826
その他の経常収益	634	482
経常費用	294,555	232,077
資金調達費用	277,773	214,518
借入金利息	240,329	181,803
債券利息	37,445	32,715
役務取引等費用	9,229	8,380
役務費用	9,229	8,380
その他業務費用	280	859
債券発行費償却	280	859
営業経費	7,272	8,320
営業経費	7,272	8,320
その他経常費用	0	-
その他の経常費用	0	-
経常利益	130,603	121,061
当期純利益	130,603	121,061
当期総利益	130,603	121,061

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	△ 2,163	△ 2,003
その他業務支出	△ 15,784	△ 15,515
貸付金の回収による収入	1,785,020	1,632,810
貸付金利息の受取額	413,903	347,888
貸付手数料等収入	61	49
その他業務収入	4,103	3,764
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 6,025	△ 3,705
小計	2,179,115	1,963,287
利息及び配当金の受取額	2,197	283
利息の支払額	△ 290,257	△ 223,561
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,891,055	1,740,009
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の償還による収入	365,756	15,300
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	25,000	△ 19,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,845	△ 648
定期預金の預入による支出	△ 120,000	△ 99,000
定期預金の払出による収入	50,000	169,000
金銭の信託の減少による収入	6,575	4,051
他勘定長期貸付金の回収による収入	53,114	148,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	378,599	218,244
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の借入れによる収入	-	69,500
債券の発行による収入（発行費用控除後）	79,720	269,141
債券の償還による支出	△ 269,349	△ 258,111
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 2,097,228	△ 1,819,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,286,858	△ 1,738,594
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 17,204	219,659
V 資金期首残高	166,415	149,211
VI 資金期末残高	149,211	368,869

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		121,061
当期総利益	121,061	
II 利益処分額		
住宅金融支援機構法附則第7条第7項により主務大臣の承認を受けた額		
機構法附則第7条第7項積立金		121,061

(※) 当期末処分利益については、将来の損失の発生等に備えるために主務大臣の承認を受け、機構法附則第7条第7項積立金として積み立てるものです。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	277,773	214,518
役務取引等費用	9,229	8,380
その他業務費用	280	859
営業経費	7,272	8,320
その他経常費用	0	-
小計	294,555	232,077
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 409,676	△ 342,982
役務取引等収益	△ 63	△ 50
その他経常収益	△ 14,887	△ 9,811
小計	△ 424,625	△ 352,844
業務費用合計	△ 130,071	△ 120,767
II 引当外退職給付増加見積額	1	1
III 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	6
IV 行政サービス実施コスト	△ 130,069	△ 120,760

重要な会計方針（既往債権管理勘定）

1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

前事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。
ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

2 減価償却の会計処理方法

無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。
エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。

5 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

7 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（既往債権管理勘定）

1 貸借対照表関係

担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。
担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	368,869,138,982 円
資金期末残高	368,869,138,982 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 10 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成 26 年 10 月 1 日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,741,098,021 円
勤務費用	138,511,382
利息費用	30,540,297
数理計算上の差異の当期発生額	△ 12,161,603
退職給付の支払額	△ 197,649,732
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	△ 538,966,447
期末における退職給付債務	<u>6,161,371,918</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,578,328,021 円
期待運用収益	54,606,307
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,898,297
事業主からの拠出額	71,073,078
退職給付の支払額	△ 103,268,064
制度加入者からの拠出額	0
勘定間異動に伴う増減	△ 284,983,822
期末における年金資産	<u>3,311,857,223</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,012,066,108 円
年金資産	△ 3,311,857,223
積立型制度の未積立退職給付債務	700,208,885
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,149,305,810
小計	2,849,514,695
未認識数理計算上の差異	△ 593,806,041
未認識過去勤務費用	328,186,785
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,583,895,439</u>
退職給付引当金	2,583,895,439
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,583,895,439</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	138,511,382 円
利息費用	30,540,297
期待運用収益	△ 54,606,307
数理計算上の差異の当期費用処理額	146,555,571
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 63,844,650
臨時に支払った割増退職金	0
合計	<u>197,156,293</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	63%
株式	23%
一般勘定	14%
現金及び預金	1%
合計	100%

※四捨五入しているため合計が 100% になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、8,984,170 円です。

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	368,869,138,982	368,869,138,982	0
(2) 金銭の信託	396,075,404	396,075,404	0
(3) 有価証券 その他有価証券	478,000,000,000	478,000,000,000	0
(4) 貸付金 貸倒引当金（※ 1）	8,345,922,948,701 △ 138,103,618,701		
	8,207,819,330,000	9,263,374,292,866	1,055,554,962,866
(5) 他勘定貸付金	49,459,451,286	49,507,811,599	48,360,313
資産計	9,104,543,995,672	10,160,147,318,851	1,055,603,323,179
(1) 借入金	6,953,150,000,000	7,354,741,274,508	401,591,274,508
(2) 債券（※ 2）	2,000,413,234,451	2,109,810,427,707	109,397,193,256
負債計	8,953,563,234,451	9,464,551,702,215	510,988,467,764

(※ 1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※ 2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 貸付金

貸付金の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

負 債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

6 有価証券関係

その他有価証券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	478,000,000,000	478,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

◆ 各明細等

出資者及び出資額の明細（平成 28 年度）

（単位：百万円）

国の会計区分及び出資金の名称	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	622,835	—	3,093	619,742
財 政 投 融 資 特 別 会 計	88,900	—	—	88,900
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	54,500	—	—	54,500
金 利 変 動 準 備 基 金	34,400	—	—	34,400
合 計	711,735	—	3,093	708,642

主な資産及び負債の明細（平成 28 年度）

● 長期借入金の詳細

（単位：百万円）

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
財 政 融 資 資 金 借 入 金	8,917,783	35,000	1,834,292	7,118,491
民 間 借 入 金	121,850	126,000	68,400	179,450
合 計	9,039,633	161,000	1,902,692	7,297,941

● 機構が発行する債券の詳細

（単位：百万円）

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
住 宅 金 融 支 援 機 構 債 券	14,736,369	2,983,436	2,157,237	15,562,568
住 宅 金 融 支 援 機 構 財 形 住 宅 債 券	295,600	9,000	53,800	250,800
住 宅 金 融 支 援 機 構 住 宅 宅 地 債 券	295,876	—	60,950	234,927
合 計	15,327,845	2,992,436	2,271,986	16,048,295

● 引当金の明細

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	231,258	3,049	33,706	200,602
賞与引当金	623	628	623	628
退職給付引当金	12,951	864	837	12,978
保証料返還引当金	8,535	—	2,968	5,568
抵当権移転登記引当金	731	—	731	—

固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細（平成 28 年度）

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	
					当期償却費	当期減損額				
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建物	16,709	3,666	1,232	19,143	5,275	609	172	172	13,696
	その他の 有形固定資産	3,325	109	2,213	1,221	812	665	0	0	409
	計	20,034	3,775	3,445	20,364	6,087	1,275	172	172	14,105
非償却 資産	土地	18,989	—	2,608	16,381	—	—	111	111	16,270
	建設仮勘定	2,051	1,537	3,588	—	—	—	—	—	—
	その他の 有形固定資産	5	—	—	5	—	—	—	—	5
	計	21,045	1,537	6,196	16,386	—	—	111	111	16,275
有形固定資産合計		41,079	5,312	9,641	36,750	6,087	1,275	283	283	30,380
無形固定 資産	ソフトウェア	2,447	365	—	2,811	791	530	—	—	2,020
	ソフトウェア 仮勘定	2,750	1,752	—	4,502	—	—	—	—	4,502
	計	5,197	2,117	—	7,313	791	530	—	—	6,522

関係法人

平成 28 年度末において、特定関連会社等に該当する法人はありませんでした。

資本金の推移

(単位：億円)

年 度	資本金額	年 度	資本金額
昭和25年6月	136	昭和42～平成9年度	972
昭和26年度	230	平成10年度	1,522
昭和27年度	310	平成11～12年度	1,662
昭和28年度	368	平成13～16年度	1,687
昭和29年度	418	平成17年度	2,237
昭和30～31年度	425	平成18年度	2,537
昭和32年度	455	平成19年度	3,197
昭和33年度	480	平成20年度	4,057
昭和34年度	525	平成21年度	9,013
昭和35年度	575	平成22年度	6,977
昭和36年度	665	平成23年度	6,567
昭和37年度	760	平成24年度	6,706
昭和38年度	855	平成25年度	7,050
昭和39年度	955	平成26～27年度	7,117
昭和40年度	970	平成28年度	7,086
昭和41年度	971		

※ 一般会計出資金のうち31億円についてはMBSの超過担保に係るALMリスク対応として通則法第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付しました。

経費率

(単位：億円)

区 分	平成27年度	平成28年度
経費* (A)	613	658
買取債権等平均残高 (B)	246,273	237,296
経費率 (A) / (B)	0.2491%	0.2773%

※ 経費＝役務費用＋（営業経費－受託手数料）＋債券発行費償却＋雑損

営業経費の明細

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
人 件 費	9,829	10,089
管 理 旅 費	87	80
管 理 諸 費	2,442	2,497
交 際 費	—	—
税 金	243	264
固 定 資 産 減 価 償 却 費	777	1,162
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	700	643
業 務 旅 費	93	103
業 務 諸 費	7,022	6,563
債 権 保 全 費	439	364
賠 償 償 還 金	—	—
債 券 発 行 信 託 報 酬 等	170	182
シ ス テ ム 運 用 委 託 費	5,517	9,233
合 計	27,319	31,180

既往債権管理勘定以外の勘定（保証協会承継業務に係るものを除く。）の単年度収支等の状況

「保証協会承継業務」とは、独立行政法人住宅金融支援機構法附則第6条第3項に基づき、住宅金融支援機構の成立の時に財団法人公庫住宅融資保証協会から承継した、団体信用生命保険業務等の業務を指します。

この「保証協会承継業務」は、住宅資金貸付等勘定に計上し、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第10条第2号の規定に基づき、当該勘定内において「保証協会承継業務経理」として管理しています。

第二期中期目標期間の最終年度までの繰越欠損金の解消については、「保証協会承継業務」と既往債権管理勘定を除いた勘定全体において達成を目指すこととしており、平成24年度で繰越欠損金を解消し、第二期中期目標期間の最終年度の平成28年度においても利益剰余金を計上しています。

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	当期総利益	利益剰余金・繰越欠損金(△)	当期総利益	利益剰余金・繰越欠損金(△)
証券化支援勘定	66,328	212,169	64,535	276,704
債権譲受業務経理	64,422	228,291	65,649	293,940
債務保証等業務経理	1,907	△ 16,123	△ 1,114	△ 17,236
住宅融資保険勘定	6,606	21,876	7,317	29,193
財形住宅資金貸付勘定	1,650	34,724	1,197	35,920
住宅資金貸付等勘定	10,751	347,525	8,426	346,355
住宅資金貸付等業務経理	8,197	19,113	6,460	25,573
保証協会承継業務経理	2,554	328,413	1,966	320,783
法人全体（既往債権管理勘定及び保証協会承継業務経理を除く。）	82,781	287,881	79,509	367,390

補助金の執行状況等

名称	住宅金融円滑化緊急対策費補助金
概要	「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定）及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」（平成22年9月10日閣議決定）に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等並びに東日本大震災からの復興及び住宅の省CO ₂ 対策を推進するために行う住宅ローンの金利引下げを実施するため一括で受け入れた補助金で、金利引下げ等に伴う経費が発生する都度、当該経費に充当する。
目標	住宅投資の拡大等に資するよう、住宅ローンの金利引下げ等を的確に実施する。
申請方法	借入申込書に記載する方法等による。
申請期限	・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係る住宅ローンの金利引下げ・・・平成23年9月30日 ・東日本大震災からの復興及び住宅の省CO ₂ 対策の推進に係る住宅ローンの金利引下げ・・・平成24年10月31日 ・保険料率の引下げ・・・平成22年12月30日
終了予定時期	対象者の返済終了時
預り補助金等の管理状況	下記のとおり。

● 証券化支援業務

- ・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初10年間：△0.3%→△1.0%）等（平成22年2月15日から平成29年3月31日まで）

(実績等)

買取・付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
214,567件 56,133億円	2,596.8億円	383.0億円	2,979.8億円

(預り補助金等の管理状況)

(単位：億円)

金額／時期	平成21年度 3月31日	平成22年度 3月31日	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日	平成28年度 3月31日
補助金受入額	2,600.0	2,235.0	—	—	△0.1	△0.0	—	—
住宅融資保険業務より振替 繰越額	—	700.0	381.0	—	—	—	—	—
発生運用益 (累積運用益)	—	4.9	6.4	16.0	16.0	14.8	13.4	10.7
小計①	(—)	(4.9)	(11.3)	(27.3)	(43.3)	(58.1)	(71.4)	(82.2)
金利引下経費額② (累積金利引下額)	2,600.0	5,539.2	5,825.3	5,435.8	4,894.1	4,359.1	3,859.0	3,244.3
国庫返納額③ (累積国庫返納額)	0.7	101.3	405.5	557.7	549.8	513.5	468.4	383.0
補助金残額①－②－③	(0.7)	(102.0)	(507.5)	(1,065.1)	(1,614.9)	(2,128.4)	(2,596.8)	(2,979.8)
	—	—	—	—	—	—	157.1	190.8
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(157.1)	(347.8)
	2,599.3	5,437.9	5,419.8	4,878.1	4,344.4	3,845.7	3,233.5	2,670.5

- ・東日本大震災からの復興及び住宅の省CO₂対策の推進に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初5年間：△0.3%→△1.0%（東日本大震災の被災地）等（平成23年12月1日から平成29年3月31日まで）

（実績等）

買取・付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
9,261件〔53,580件〕* 2,414億円〔15,023億円〕	85.4億円	22.7億円	108.1億円

*〔〕は東日本大震災の被災地以外の地域分（当初5年間：△0.3%→△0.7%）

なお、被災地以外の地域分に係る経費については、住宅金融円滑化緊急対策費補助金の活用の対象外です。

（預り補助金等の管理状況）

（単位：億円）

金額／時期	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日	平成28年度 3月31日
補助金受入額	159.0	—	—	—	—	—
住宅融資保険業務より振替 繰越額	—	39.4	—	—	—	—
発生運用益 （累積運用益）	0.0 (0.0)	0.2 (0.2)	0.3 (0.6)	0.4 (1.0)	0.4 (1.3)	0.3 (1.6)
小計①	159.0	198.6	190.6	165.8	139.6	114.6
金利引下経費額② （累積金利引下額）	0.1 (0.1)	8.3 (8.4)	25.2 (33.6)	26.5 (60.1)	25.3 (85.4)	22.7 (108.1)
国庫返納額③ （累積国庫返納額）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
補助金残額①－②－③	158.9	190.3	165.4	139.3	114.3	91.9

●住宅融資保険業務

- ・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に係る保険料率の引下げ（平成22年1月29日から平成26年3月31日まで）

（実績等）

付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
19,577件 4,479億円	280.5億円	—	280.5億円

（預り補助金等の管理状況）

（単位：億円）

金額／時期	平成21年度 3月31日	平成22年度 3月31日	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日
補助金受入額	1,400.0	—	—	—	—
繰越額	—	1,341.0	443.9	39.8	0.2
発生運用益 （累積運用益）	— (—)	1.0 (1.0)	0.1 (1.2)	0.0 (1.2)	0.0 (1.2)
小計①	1,400.0	1,342.0	444.1	39.8	0.2
保険料率引下経費額② （累積保険料率引下額）	59.0 (59.0)	198.1 (257.1)	23.2 (280.3)	0.2 (280.5)	— (280.5)
証券化支援業務への振替③	—	700.0	381.0	39.4	—
国庫返納額④ （累積国庫返納額）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	0.2 (0.2)
補助金残額①－②－③－④	1,341.0	443.9	39.8	0.2	—

名称	災害復興住宅融資等緊急対策費補助金
概要	東日本大震災により被害を受けた方に対する災害復興住宅融資業務又は返済方法の変更に係る金利引下げを実施するために一括で受け入れた補助金で、金利引下げに伴う経費が発生する都度、当該経費に充当する。
目標	被災者の自力再建等の支援に資するよう、災害復興住宅融資等を的確に実施する。
申請方法	災害復興住宅融資の申込み又は返済方法変更の申出による。
申請期限	災害復興住宅融資：平成33年3月31日 返済方法変更：平成33年3月31日
終了予定時期	対象者の返済終了時
預り補助金等の管理状況	下記のとおり。

● 災害復興住宅融資業務

- ・災害復興住宅融資業務に係る金利引下げ（平成23年3月11日から平成29年3月31日まで）

（実績等）

受理戸数・金額	資金交付戸数・金額	補助金活用額		
		過年度分	当年度分	合計
20,808戸 3,434億円	16,406戸 2,741億円	149.6億円	59.6億円	209.2億円

※ 資金交付戸数については、証書貸付となった戸数を記載しています。

（預り補助金等の管理状況）

（単位：億円）

金額／時期	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日	平成28年度 3月31日
補助金受入額	1,884.0	539.0	—	—	—	—
繰越額	—	1,884.0	2,411.8	2,382.3	2,338.6	2,286.6
発生運用益	0.9	2.8	3.2	3.2	3.1	1.3
（累積運用益）	(0.9)	(3.7)	(6.9)	(10.1)	(13.2)	(14.5)
小計①	1,884.9	2,425.8	2,415.0	2,385.5	2,341.7	2,287.8
金利引下経費額②	0.9	14.0	32.7	46.8	55.2	59.6
（累積金利引下額）	(0.9)	(14.9)	(47.7)	(94.5)	(149.6)	(209.2)
国庫返納額③	—	—	—	—	—	385.4
（累積国庫返納額）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(385.4)
補助金残額①－②－③	1,884.0	2,411.8	2,382.3	2,338.6	2,286.6	1,842.8

- ・返済方法の変更に係る金利引下げ（平成23年3月11日から平成29年3月31日まで）

（実績等）

適用件数	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
4,503件	50.8億円	3.1億円	54.0億円

(預り補助金等の管理状況)

(単位：億円)

金額/時期	平成23年度 3月31日	平成24年度 3月31日	平成25年度 3月31日	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日	平成28年度 3月31日
補助金受入額	183.0	—	—	—	—	—
繰越額	—	174.1	158.9	146.4	138.3	47.7
発生運用益	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	△0.0
(累積運用益)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.4)
小計①	183.1	174.3	159.0	146.5	138.3	47.7
金利引下経費額②	8.9	15.4	12.6	8.2	5.7	3.1
(累積金利引下額)	(8.9)	(24.3)	(36.9)	(45.1)	(50.8)	(54.0)
国庫返納額③	—	—	—	—	84.9	40.4
(累積国庫返納額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(84.9)	(125.3)
補助金残額①-②-③	174.1	158.9	146.4	138.3	47.7	4.2

【優良住宅整備促進事業等補助金*】

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策（平成26年12月27日閣議決定）」に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等により発生する減収に係る負担増加に対応し、財務の強化を図るため補助金を一括で受け入れている。

* 「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る預り補助金等の管理状況等について記載しています。

● 証券化支援業務

- ・「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係るフラット35Sの金利引下げ幅拡大（当初5年間又は10年間：△0.3%→△0.6%）等（平成27年2月9日から平成29年3月31日まで）

(実績等)

買取・付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
106,049件 31,096億円	43.9億円	125.6億円	169.5億円

(預り補助金等の管理状況)

(単位：億円)

金額/時期	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日	平成28年度 3月31日
補助金受入額	1,054.0	—	—
繰越額	—	1,053.4	1,010.9
発生運用益	0.0	0.7	△0.0
(累積運用益)	(0.0)	(0.7)	(0.7)
小計①	1,054.0	1,054.2	1,010.8
金利引下経費額②	0.6	43.3	125.6
(累積金利引下額)	(0.6)	(43.9)	(169.5)
国庫返納額③	—	—	—
(累積国庫返納額)	(—)	(—)	(—)
補助金残額①-②-③	1,053.4	1,010.9	885.2

● 住宅融資保険業務

- ・「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る保険料率の引下げ（平成27年2月9日から平成29年3月31日まで）

(実績等)

付保件数、金額	補助金活用額		合計
	過年度分	当年度分	
24,800件 771億円	63.3億円	10.7億円	74.0億円

(預り補助金等の管理状況)

(単位：億円)

金額/時期	平成26年度 3月31日	平成27年度 3月31日	平成28年度 3月31日
補助金受入額	74.0	—	—
繰越額	—	64.6	10.7
発生運用益 (累積運用益)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
小計①	74.0	64.6	10.7
保険料率引下経費額② (累積保険料率引下額)	9.4 (9.4)	53.9 (63.3)	10.7 (74.0)
国庫返納額③ (累積国庫返納額)	— (—)	— (—)	— (—)
補助金残額①－②－③	64.6	10.7	—

《参考》出資金一覧（業務別）

(単位：百万円)

区分	目的	平成28年度末累計	平成29年度末累計 (見込み)
証券化支援業務	信用リスク対応 フラット35Sの実施 ALMリスク対応 金利変動リスク対応 買取代金利息対応	554,142	554,142
住宅融資保険業務	保険引受リスク対応	102,000	102,000
住宅資金融通業務	まちづくり融資（短期事業資金）に係る信用リスク対応 災害復興住宅融資に係るALMリスク等対応 サービス付き高齢者向け住宅への融資に係る信用リスク対応	42,900	42,900
既往債権管理業務	返済条件変更の特例措置（金利引下げ）の実施	9,600	9,600
合計		708,642	708,642

《参考》長期債の保有状況

平成27年度

(単位：億円)

区 分	分類（目的）	平成27年度末				
		国債	地方債	政 府 保 証 債	財 投 機 関 債 等	
証券化支援勘定	出資金（信用リスク対応、フラット35Sの実施等のために保有）	4,209	1,339	880	79	1,910
住宅融資保険勘定	出資金（保険引受リスク対応のために保有）	972	490	298	-	184
	責任準備金（保険料等のうち将来の保険金支払いに備えるために保有）等	318	27	61	73	156
住宅資金貸付等勘定	出資金（まちづくり融資（短期事業資金）に係る信用リスク対応等のために保有）	344	118	44	1	182
	前中期目標期間繰越積立金（団信特約料等のうち将来の団信業務の運営の用途に充てるために保有）等	1,151	122	296	112	620
	将来の借入金償還等の原資として保有する資金	352	-	-	240	112
既往債権管理勘定	将来の借入金償還等の原資として保有する資金	153	-	-	124	29
合 計		7,498	2,096	1,580	630	3,193

平成28年度

(単位：億円)

区 分	分類（目的）	平成28年度末				
		国債	地方債	政 府 保 証 債	財 投 機 関 債 等	
証券化支援勘定	出資金（信用リスク対応、フラット35Sの実施等のために保有）	3,943	1,172	880	73	1,818
住宅融資保険勘定	出資金（保険引受リスク対応のために保有）	971	359	354	-	258
	責任準備金（保険料等のうち将来の保険金支払いに備えるために保有）等	274	28	56	73	117
住宅資金貸付等勘定	出資金（まちづくり融資（短期事業資金）に係る信用リスク対応等のために保有）	323	118	44	1	161
	前中期目標期間繰越積立金（団信特約料等のうち将来の団信業務の運営の用途に充てるために保有）等	972	98	296	112	466
合 計		6,484	1,774	1,630	259	2,821

※ 機構が保有できる有価証券は、独立行政法人通則法第47条に定める国債、地方債、政府保証債、特別の法律により法人の発行する債券（主務大臣の指定する有価証券）です。

《参考》補助金受入状況等

(単位：百万円)

区 分	目 的	平成28年度 受入額	平成29年度 受入額*
優良住宅整備促進事業等補助金	フラット35Sにおける金利の引下げ等の実施	23,624	25,310

※ 平成29年度受入額については平成29年度予算額を計上しています。